

調査レポート

日本経済ウォッチ (2011年8月号)

【目次】

1. 今月のグラフ..... p.1
 ~ 絆とは何か 移り行く結婚観
2. 景気概況 p.2
 ~ 景気持ち直しの動きが続く ~
3. 今月のトピック: 脱原発政策の景気への影響..... p.3 ~ 11
 ~ 原発がなくても景気は拡大できるのか ~
 - (1) 電力供給の見通し ~ 原発が全て止まったらどうなるのか ?
 - (2) 今年夏の電力使用制限は生産を抑制しているのか ?
 - (3) 原発が停止すると企業・家計の負担がどのくらい増えるのか ?

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社
調査部 小林 真一郎、尾畠 未輝 (chosa-report@murc.jp)
〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4
TEL: 03-6711-1250

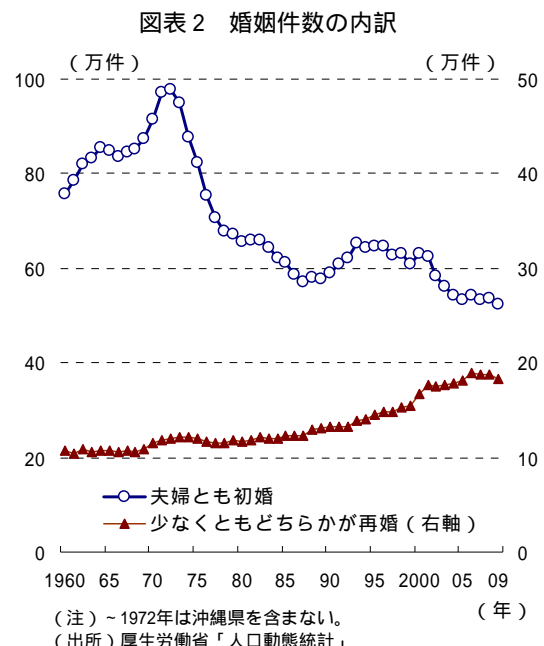
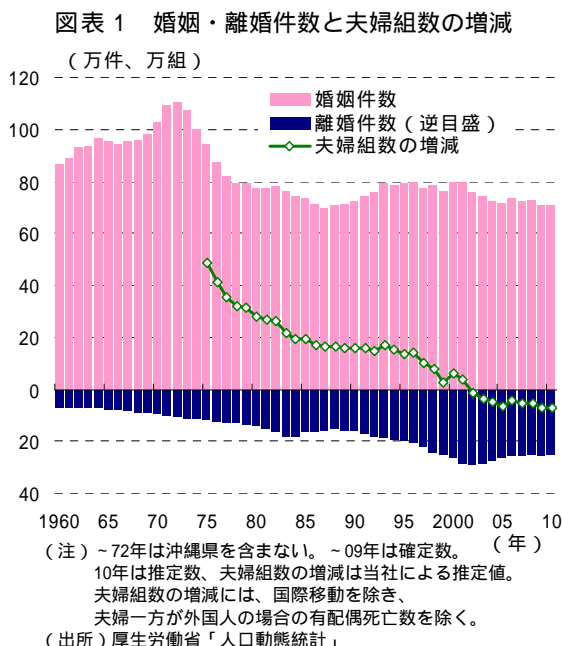
1. 今月のグラフ ～絆とは何か 移り行く結婚観

震災を期に結婚を決意した人が多いという。大震災という深刻な危機の経験によって、一人で居ることに不安を感じ、人とのつながりを求める中で、結婚や逆に離婚を決断した人々も増えたとのことだ。

少子化の原因と指摘される非婚化・晩婚化の進行により新たな結婚が減っていることに加え、わが国では夫婦そのものの数も減少している（図表1）。1972年には年間およそ110万組だった婚姻件数は、1990年前後の数年間を除きほぼ一貫して減少し、2010年には70.8万組となった。一方で、離婚件数は1960年以降増加基調にある。2002年のピーク時には年間で約29万組の夫婦が破局を迎え、足元でも離婚件数は25万組を超える高水準が続いている。こうした結婚の減少と離婚の増加という動きに加え、高齢化の影響で配偶者との死別も増えている。この結果、婚姻件数から離婚件数と配偶者が亡くなった人の数を引き、その年の夫妻組数の増減数を求めると、2002年には我が国の夫婦の数は減少に転じたとみられる。

もっとも、結婚が減っていても、そのうち再婚については増加している（図表2）。1960年頃には、「夫婦の少なくともどちらか一方が再婚」という組合せの結婚が婚姻件数全体に占める割合は、10%弱に過ぎなかった。しかし、現在ではその割合は25%以上にまで上昇しており、さらに、「夫婦ともが再婚」という組合せが全体に占める割合も2009年には9%以上となっている。

結婚に対する個人や社会の意識、価値観は時代とともに変わっており、そうした変化もまた人々の行動に影響を与えている。実際、昔と比べてこの頃は離婚や再婚が世の中で受け入れられやすくなってきていると感じることもあるだろう。こうした時流の中で、震災は自分にとって大切な絆は何かを考え直す契機となったのかもしれない。（尾畠 未輝）



2. 景気概況 ～景気持ち直しの動きが続く～

景気は東日本大震災によって急速に悪化した後、すでに最悪期を脱し、持ち直しに転じている。供給面での制約が概ね解消しており、景気回復の勢いも強まりつつある。

生産が順調に回復しており、景気全体を牽引している。6月の鉱工業生産は前月比+3.9%と堅調に増加した。鉄鋼業や電子部品・デバイス工業のように在庫の積み上がりが生産を抑制している業種もあるが、サプライチェーンの寸断から急速に立ち直りつつある輸送機械工業、エコ家電や発電関連製品の需要が強い電気機械工業などが好調を維持している。生産予測指数では7月に同+2.2%、8月に+2.0%と増加傾向が続くと見込まれており、7～9月期は5四半期ぶりに前期比プラスに転じる可能性が高い。心配された夏場の電力不足による生産制約も、節電や輪番操業などによって乗り切れる目途が立ってきたようだ。

供給力の回復を受けて、滞っていた輸出も持ち直してきており、6月の実質輸出は前月比+8.6%と大幅な伸びを記録した。生産の落ち込みにより滞っていた自動車輸出が増加したことが効いており、特に米国向け自動車が大きく回復している。

供給面での制約、自粛ムードが薄らぐ中で、個人消費も持ち直しつつある。エアコンなどの大型耐久財や衣料品など節電のための消費が活発になっており、一部には復興需要もみられる。今後は自動車など先送りされた需要が現実のものとなると予想され、個人消費は持ち直しの動きが強まってこよう。

このように、景気回復の動きが徐々に広がりつつある。震災からの復旧に伴って生産の一段の増加が見込まれるうえ、今後は公共投資を中心とした震災後の復興需要が景気を押し上げると思われ、景気の持ち直しの動きが次第に強まっていく。4～6月期の実質GDP成長率は前期比マイナスとなる可能性が高いものの、7～9月期以降は実質GDP成長率のプラス推移が定着する可能性が高い。

もっとも、懸念材料も増えてきた。まず、海外景気の勢いが鈍り、急激な円高が進むなど、輸出を巡る環境が悪化しつつある。当面は、これまで供給制約によって抑制されていた需要が出てくることや、海外市場における在庫復元の動きによって輸出は増加が続くと予想される。しかし、こうした動きが一巡してくると伸び悩む可能性が出てくる。70円台半ばの為替水準では多くの業種で採算が厳しいと思われ、販売価格に転嫁していかざるを得ず、輸出数量が落ち込むリスクがある。また、海外市場での急激な株安や金融市場の混乱は、個人消費や設備投資の抑制を通じて、海外景気をさらに冷え込ませるリスクがある。

また、6月の一人当たり現金給与総額が前年比-0.8%と2ヶ月ぶりに減少するなど、雇用・所得情勢には弱い動きが残っている。生産回復に伴って所定外給与は増加が見込まれるが、所定内給与が前年比マイナスで推移している。6月はボーナスなどの特別給与も前年比で減少しており、夏のボーナス全体も伸び悩んだ可能性がある。所得環境の悪化が続けば、持ち直しつつある個人消費に水を差すことになりかねない。 (小林 真一郎)

3. 今月のトピック：脱原発政策の景気への影響

～ 原発がなくても景気は拡大できるのか～

これまで日本のエネルギー政策は、「エネルギー基本計画」(2010年6月閣議決定)に基づいて進められてきた。この基本計画では、発電過程においてCO₂を排出しない低炭素電源である原子力発電の積極的な推進が明記されており、具体的には2020年までに9基の原子力発電所の新增設を行い、さらに2030年までに少なくとも14基以上の原子力発電所の新增設を行う方針が示されていた。現政権はこの基本方針を白紙撤回し、原子力への依存度は引き下げて行く方針をすでに示している。

こうした中、中長期的な国の具体的方針となる「革新的エネルギー・環境戦略」が2012年の夏に策定されることとなった。この「革新的エネルギー・環境戦略」の策定を具体化するため、論点整理を行なうことを目的として設立された組織がエネルギー・環境会議である(議長は国家戦略担当大臣)。7月29日に開催された同会議の会合において、その中間整理が発表された。この中間整理では、原発への依存度を段階的に減らす方針が打ち出され、新たなベストミックスとエネルギーシステムを目指すという目標が掲げられている。

もっとも、日本にとってより大きな課題は当面の電力不足をどう乗り切るのかという問題である。こうした短期(今後3年間)の優先課題に関しては、別途「当面のエネルギー需給安定策」により対応を具体化し、先行的に実施する方針であり、7月29日の会合ではその案も発表された。喫緊の課題は、実現に見込みが立っていない定期検査で停止中の原発の再稼働などの問題への対応である。一方で、足元の電力不足は輪番操業などの工夫と節電努力などにより、景気回復の重石にはなっていないようだ。

今月は、短期的な景気動向を見通すにあたって避けては通れない電力不足問題と景気の関係について検討してみた。

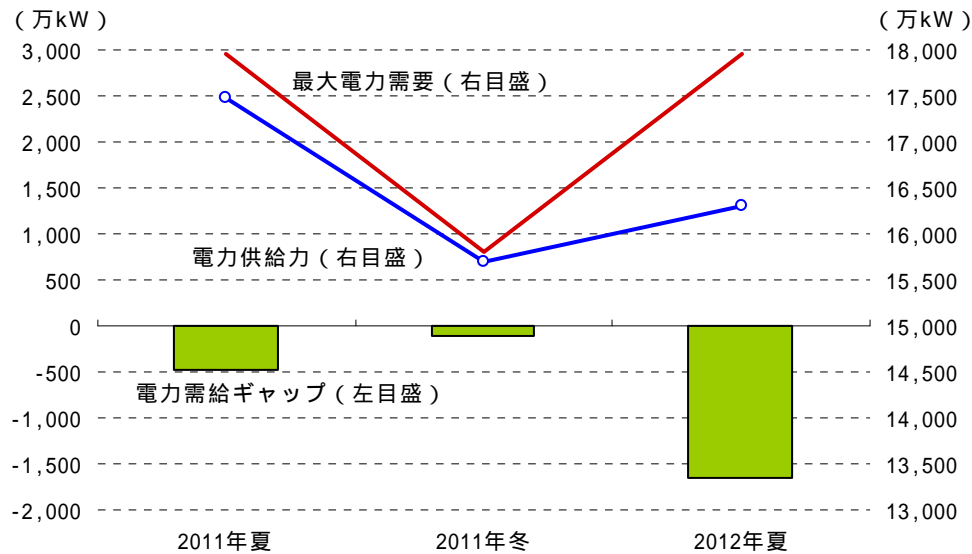
(1) 電力供給の見通し～原発が全て止まったらどうなるのか？

エネルギー・環境会議による当面のエネルギー需給安定策(案)では、対策の前提となる当面の電力需給動向を、最大電力需要は、昨年実績または各社の今後の見通しのいずれか高い方、原子力発電所については、定期検査に入った原子力発電所について、定期検査後の再起動がない場合、火力発電所等については7月27日時点の供給力の見通し、を前提条件として作成している。これによると、今年の夏場は予想される全国の最大電力需要が17,954万kWであるのに対し、電力供給力が17,471万kWにとどまるため、483万kWが不足すると予想されている(図表1)。

7月末にかけては比較的涼しい日が続いたが、8月に入ってから全国的に気温が高まっている。もっとも、大口需要者への規制と節電要請が効いており、地域によってばらつきがあるものの、深刻な問題は発生していない。

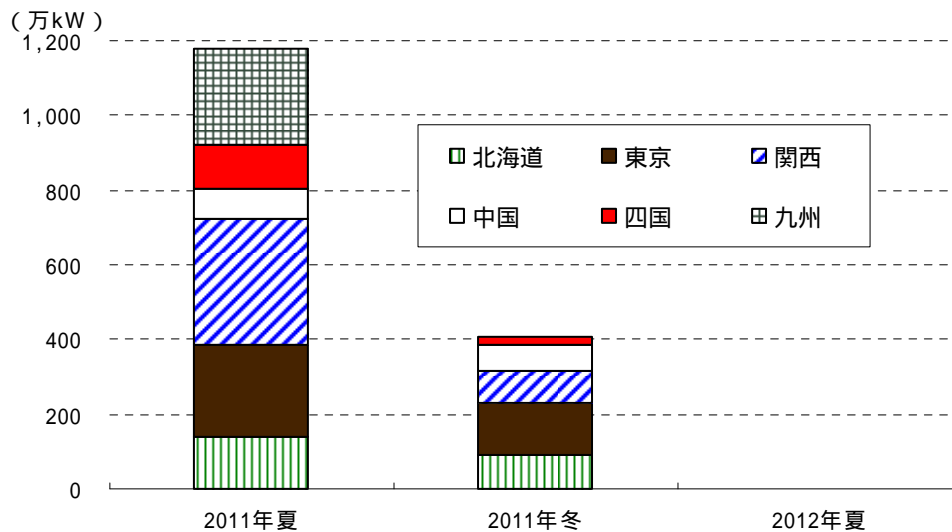
しかし、今後原発が定期点検に入り発電を止めると、その後は再開の目途がたっていないのが現状である。すでに管内の全ての原発が停止している東北、北陸、東海については、原発停止の直接的な影響は受けなため、今後の需給見通しもそれほど深刻ではない。しかし、現時点で引き続き依存度が高い東京や関西では、今後の供給不足が一段と深刻化する懸念がある（図表2）。

図表1．電力需給見込み（9電力合計）



（出所）エネルギー・環境会議ホームページ

図表2．原発による電力供給の推移（順次停止していく場合）



（出所）エネルギー・環境会議ホームページ

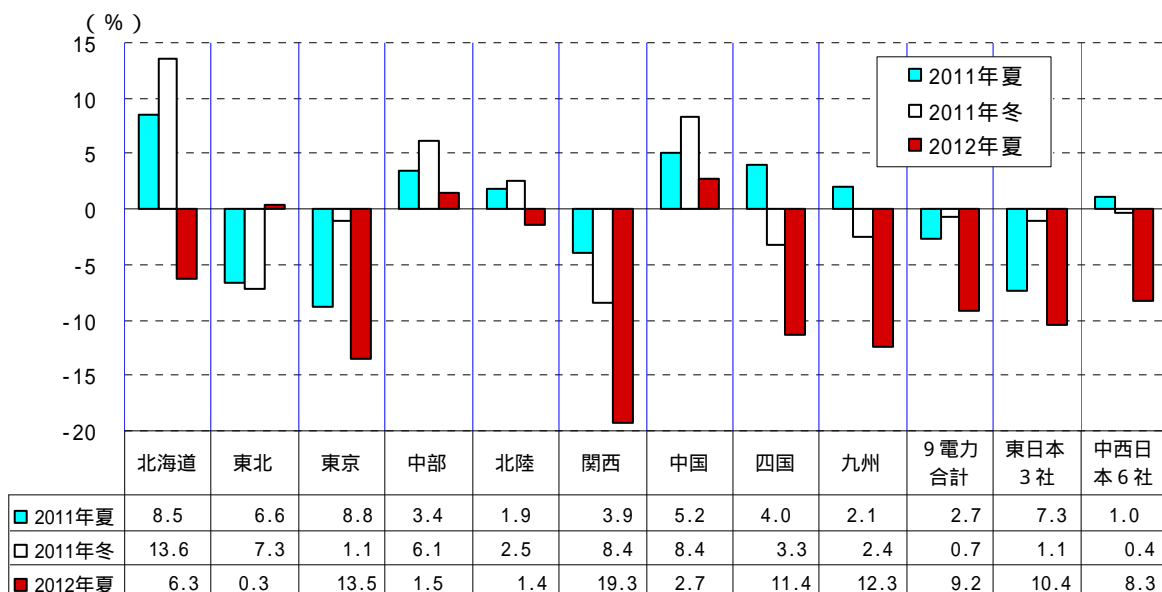
各電力会社別の供給予備率（電力需給ギャップ÷最大電力需要）の動向をみると、まず2011年夏では東北、東京での供給予備率のマイナス幅の大きさが目立つ（図表3）。関西もマイナスではあるが、電力の融通が可能な中西日本の合計ではプラスであり、電力の融通によって対応が可能である。

これに対し、2011年冬になると関西でマイナス幅が大きくなり、四国、九州でもマイナスに転じる。これらの管轄では、東京よりもマイナス幅が大きくなるが、ただし、東京では火力発電を増強させていく計画であるのに対し、西日本各地では他の発電を増強させていく計画にはなっておらず、マイナスの意味合いが異なる。

より深刻なのは、冬場に暖房需要が高まる東北でマイナス幅が拡大すると見込まれている点であり、被災地をはじめ冬場の寒さへの対策が必要となる可能性がある。実際、東北電力管内においては、豪雨によって水力発電が稼働不能となったことに、気温の上昇が加わり、8月初旬以降、東京電力から100万kWを超える電力の融通を受ける事態に陥っている。冬場においても、発電設備に何らかの障害が発生した場合には、電力不足が表面化するリスクが残る。

2012年夏になると、現時点では電力不足に向けての対策が講じられていないこともあって、関西で大幅なマイナスになる見込みである。仮に原発が全て停止したままの状態が続く、火力発電などでの発電能力増強が遅れれば、東日本よりも西日本での電力不足が問題になる可能性が高く、この場合には関西電力管内においても最大電力需要の押し下げのために電気事業法27条の「電力使用制限」が発動される可能性が出てくる。

図表3．供給予備率の動向



（出所）エネルギー・環境会議ホームページ

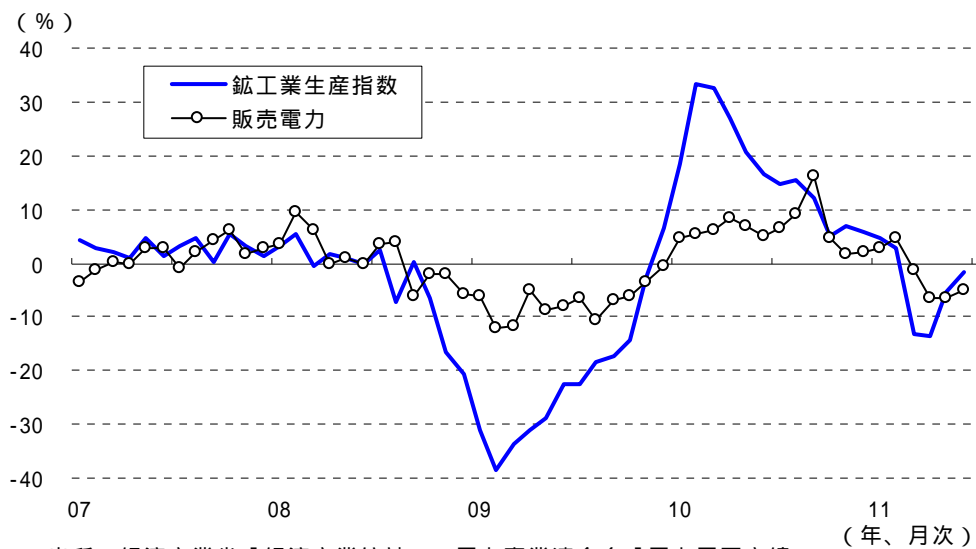
(2) 今年夏の電力使用制限は生産を抑制しているのか？

今後、夏と冬に慢性的な電力不足が続き、その都度電力使用制限が発動されれば、企業、特に製造業の生産活動にどの程度影響が出てくるのであろうか。

まず、鉱工業生産と販売電力（9社合計）の動きを比べてみると、必ずしも一致した動きはしていない。これは、家庭用電力や企業向けであってもエアコン、照明用などの業務用など景気動向とは関係が薄いものが含まれているためである。

一方、図表5は家庭向けの販売電力量である「電灯」、主として小口の企業向けである「電気」、特定規模需要¹のうちエアコン、照明用などの「業務用」の動きを見たものである。景気の動きとは無関係に増減しているほか、いずれも天候の影響を受けやすいこともあって、概ね似通った動きをしている。また足元の4~6月に節電効果もあってやや落ち込み幅が大きくなっていることがわかる。全体からこれらの販売電力量を除いた特定規模需要のうち、機械の稼動に使用される「産業用」の動きと鉱工業生産の動きを比べたのが図表6である。これを見ると、生産の動きに合わせて販売電力が増減していることがわかる。

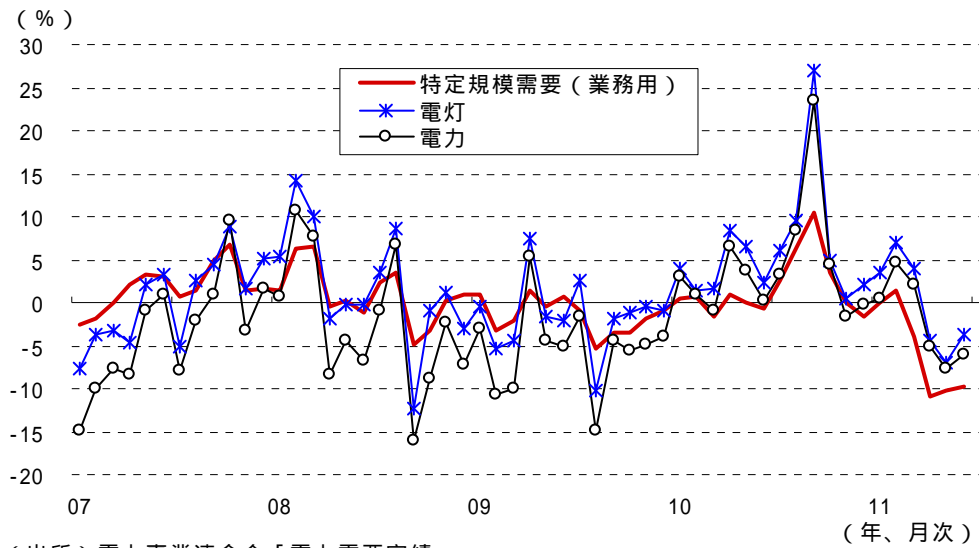
図表4．鉱工業生産と販売電力の推移



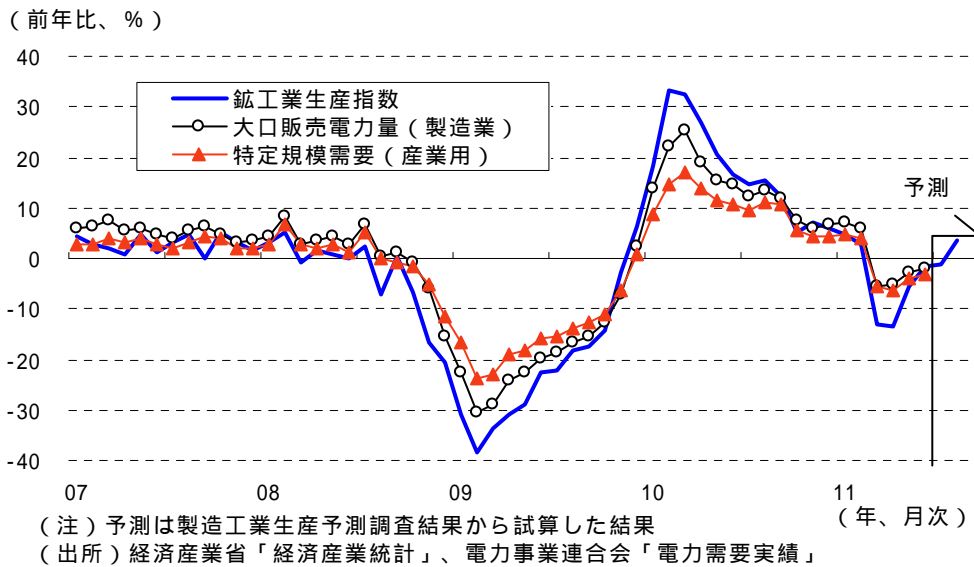
(出所) 経済産業省「経済産業統計」、電力事業連合会「電力需要実績」

¹ 電力小売自由化後、電気の供給相手を選び、供給条件等を供給事業者と交渉し、相対契約を結んでいる大口の契約者への販売量

図表5．販売電力量のうち電灯、電力、特定規模需要（業務用）



図表6．電力使用量と鉱工業生産の推移



さらに、製造業の大口販売電力量²と比較してみても、同様に鉱工業生産に近い動きをしている。なお、製造工業生産予測調査によれば、7、8月も生産は順調に回復する見込みであり、予測指数通りに増加すれば、7月には前年比のマイナス幅がゼロに近くなり、8月にはプラスに転じる見込みである。この場合、産業用の特定規模需要、製造業の大口電力販売量ともに電力の使用量は前年比でプラスに転じるものと考えられ、全国レベルでは電力不足が生産を制約する要因にはなっていないように見受けられる。これは、使用する電力の総量は規制されていないため、ピーク時の使用電力さえ抑制できれば生産には大きな支

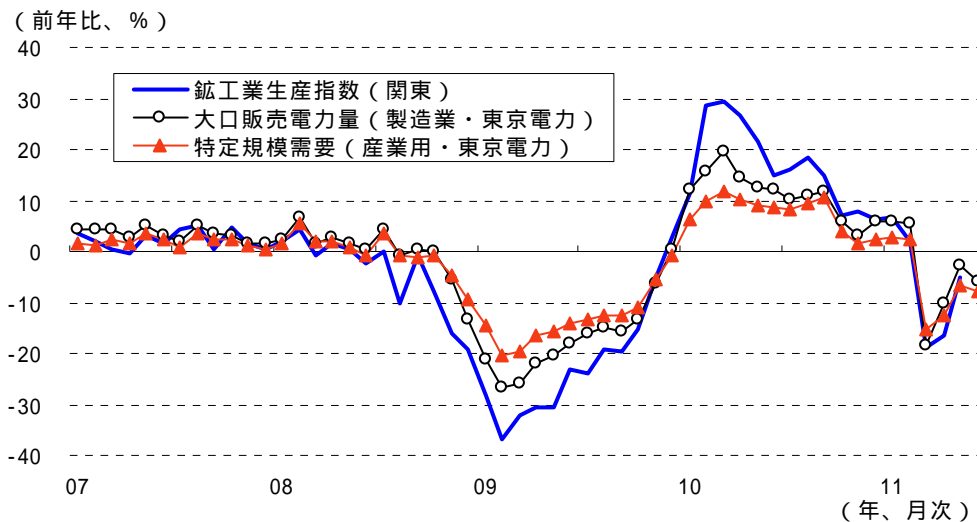
² 特定規模先と特定規模以外の大口先を合計したもの。この中には、エアコン、照明用などの「業務用」も含まれている。

障はなく、そうした対応がうまく実施されているためと思われる。

地域ごとの動きで見ても、生産と電力使用量との間には同様の関係がみられる(図表7)。7月1日以降、東京電力管内では契約電力が500kW以上の大口電力需要家に対し、ピーク時の電力使用量を2010年比15%削減するよう義務付ける電力使用制限令が発動され、小口電力需要家や家庭に対しても同15%の節電が要請されているが、企業は生産の抑制につながらないよう、うまく対応できているのだろうか。東京電力管内の実際の電力の使用状況についてみてみよう。

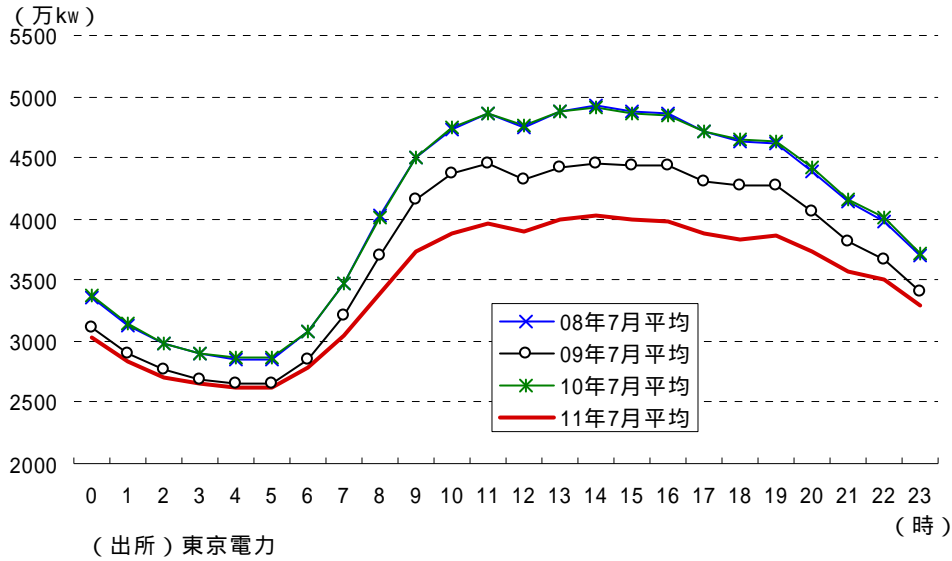
まずは1日の時間帯別の推移である。図表8は、2008年から2011年の各年の7月において、最大電力使用量の平均値(7月1日から31日までの単純平均)の1時間ごとの推移をみたものである。毎年、冷房需要が最も高まる午後2時台が最大値となっている。この午後2時台の数字を比較すると、今年7月の使用量は猛暑であった2010年の18.0%減の水準にとどまっている。また、冷夏であった2009年に対しても9.8%減、2008年に対しては18.3%減となっている。その目標を十分に達成しているといえる。

図表7. 電力使用量(東京電力)と鉱工業生産(関東)の推移



(出所) 経済産業省「経済産業統計」、電力事業連合会「電力需要実績」

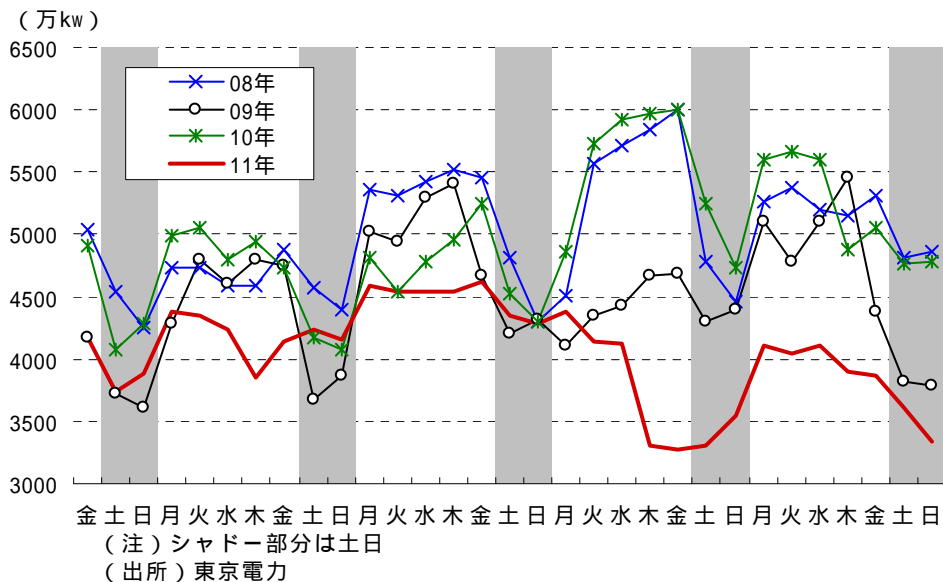
図表 8 . 時間帯別の最大電力使用量の平均値 (7月、東京電力管内)



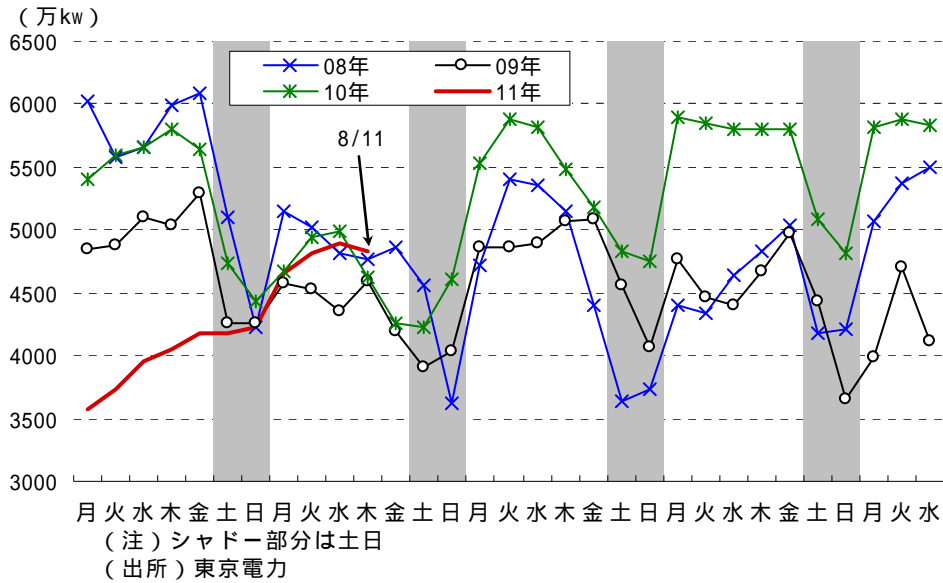
次に、曜日ごとの電力の使用状況を見てみよう(図表9)。各年7月の曜日ごとの最大電力使用量の推移をみると、2008年～2010年においては土、日曜日に減少し、月～金曜日には増加する一定のパターンが見られる。これに対し2011年は、曜日間の格差が小さい(7月下旬は週末の気温が低かったために使用量が減少している)。これは、自動車業界が木、金曜日を休業日とし、土曜日、日曜日を操業日としたことに代表されるように、業界単位や企業グループ内において曜日間の電力使用量の分散化が図られた効果によるものと考えられる。

こうした動きは8月に入ってからも続いている(図表10)。8月に入って気温が上昇する中においても、最大電力使用量は例年と比べると低水準にとどまっており、電力不足は今のところ深刻な問題には至っていない。

図表 9 . 曜日ごとの最大電力使用量 (7月、東京電力管内)



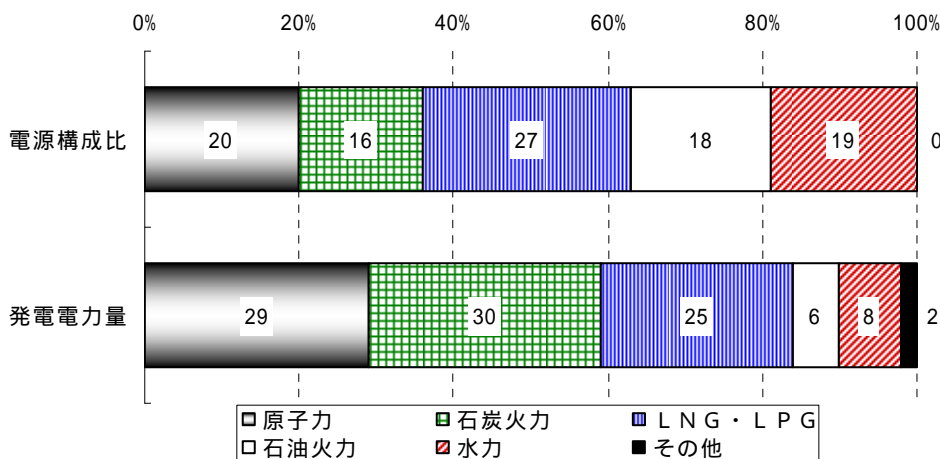
図表 10．曜日ごとの最大電力使用量（8月、東京電力管内）



(3) 原発が停止すると企業・家計の負担がどのくらい増えるのか？

仮に原発が再稼働しなければ、電力の不足分を火力発電などでカバーすることになるが、その場合にコストはどの程度増加すると考えられるのか。エネルギー・環境会議に提出された経済産業省の作成した資料によれば、2009年度の原発の発電量は2745億kWhであり、全発電量である9546億kWhに占める割合は約29%である(図表11)。この29%の原発の発電量分(2009年度実績の稼働率を前提)を全てLNG、石油といった火力発電で代替すると、燃料代替に伴う価格上昇によって約3.16兆円のコストが増加することになると試算されており、この上昇分は電力会社、企業、家計の間で分担することになる。ただし、この試算結果には、LNG価格や為替相場の変動は織り込まれておらず、状況によっては増減が見込まれる。

図表 11．電源構成比と発電電力量（2009年度）



(注) 数字には他社受電分も含む
(出所) 電気事業連合会ホームページ

また、6月24日に日本エネルギー経済研究所が発表した「原子力発電の再稼働の有無に関する電力需給分析」では、原発が全て停止し、不足分を石炭、LNG、石油などの火力発電で賄われるとすれば、2010年度に比べ約3.5兆円のコストが増加すると試算されている。

節電の実施によって電力使用量が減れば、実際のコストは抑制することができる。たとえば、経済産業省の試算結果から計算すると、2009年度の発電のための燃料費はおよそ8.8兆円であり、これが約11.7兆円に増加することになる。増加率にすると3割以上の増加である。しかし、電力使用量を、この夏の目標値である15%ほど削減することができれば、燃料費の増加は約1兆円にとどめることが可能である。

原発が順次停止していくことが予定されている中、今年の冬、さらには来年の夏には、電力の使用が一段と厳しく制限される可能性が出てくる。しかし、節電や様々な対策によって、生産量を落とすことなく、ピーク時の電力使用量を削減することが可能であることも分かってきた。今年の夏の電力不足は問題なく乗り切ることができ、景気に対してのマイナス効果も限定されそうである。さらに、こうした電力不足への対応は、電気料金が引き上げられた際にも、コストの上昇を抑制する効果がある。

(小林 真一郎)

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。